

半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成17年12月1日
至 平成18年5月31日

マルカキカイ株式会社

(401504)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 5. 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1. 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1. 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 11 |
| (4) 大株主の状況 | 11 |
| (5) 議決権の状況 | 12 |
| 2. 株価の推移 | 12 |
| 3. 役員の状況 | 12 |
| 第5 経理の状況 | 13 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 14 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 14 |
| (2) その他 | 42 |
| 2. 中間財務諸表等 | 43 |
| (1) 中間財務諸表 | 43 |
| (2) その他 | 58 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 59 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 60 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年8月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第60期中（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日） |
| 【会社名】 | マルカキカイ株式会社 |
| 【英訳名】 | MARUKA MACHINERY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 釜江 信次 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 |
| 【電話番号】 | 072(625)6551 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 森 康明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 |
| 【電話番号】 | 072(625)6551 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 森 康明 |
| 【縦覧に供する場所】 | マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第58期中 | 第59期中 | 第60期中 | 第58期 | 第59期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日 | 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日 | 自平成17年12月1日 至平成18年5月31日 | 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日 | 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日 |
| 売上高(千円) | 14,391,566 | 19,611,367 | 22,077,572 | 31,764,803 | 40,963,897 |
| 経常利益(千円) | 471,378 | 739,098 | 1,202,053 | 1,100,467 | 2,224,714 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 278,404 | 430,911 | 692,622 | 568,687 | 1,228,382 |
| 純資産額(千円) | 6,013,544 | 6,637,079 | 9,982,441 | 6,317,073 | 7,743,237 |
| 総資産額(千円) | 19,598,312 | 23,577,599 | 30,344,464 | 21,919,432 | 27,125,733 |
| 1株当たり純資産額(円) | 870.73 | 800.85 | 1,068.41 | 758.95 | 930.71 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | 40.31 | 51.99 | 77.95 | 65.33 | 144.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | - | 51.90 | 76.44 | - | 143.62 |
| 自己資本比率(%) | 30.68 | 28.15 | 32.34 | 28.82 | 28.55 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 586,391 | 1,626,092 | 734,280 | 506,164 | 3,483,353 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 50,004 | 60,626 | 862,816 | 102,449 | 192,672 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 170,314 | 253,472 | 926,223 | 364,207 | 506,205 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円) | 3,615,923 | 4,477,327 | 6,824,872 | 3,159,356 | 6,019,387 |
| 従業員数(人) | 335 | 354 | 385 | 338 | 365 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中間期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期において、1株につき1.2株の株式分割(平成16年7月20日付)を行っております。

4. 第60期中間期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。

5. 第60期中間期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第58期中 | 第59期中 | 第60期中 | 第58期 | 第59期 |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日 | 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日 | 自平成17年12月1日 至平成18年5月31日 | 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日 | 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日 |
| 売上高(千円) | 11,275,479 | 15,665,391 | 16,447,321 | 25,649,105 | 32,459,635 |
| 経常利益(千円) | 407,161 | 547,856 | 840,775 | 1,000,499 | 1,740,452 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 228,404 | 318,622 | 492,586 | 548,181 | 968,032 |
| 資本金(千円) | 618,000 | 618,000 | 1,403,137 | 618,000 | 618,000 |
| 発行済株式総数(株) | 7,000,000 | 8,400,000 | 9,297,300 | 8,400,000 | 8,400,000 |
| 純資産額(千円) | 5,140,504 | 5,728,672 | 8,231,004 | 5,474,973 | 6,628,358 |
| 総資産額(千円) | 16,966,860 | 20,428,578 | 25,602,610 | 18,907,633 | 23,454,752 |
| 1株当たり純資産額(円) | 744.32 | 691.24 | 896.17 | 657.77 | 796.18 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | 33.07 | 38.45 | 55.44 | 63.29 | 113.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | - | 38.38 | 54.36 | - | 112.41 |
| 1株当たり中間(年間)配当額(円) | - | - | 7 | 10 | 14 |
| 自己資本比率(%) | 30.30 | 28.04 | 32.15 | 28.96 | 28.26 |
| 従業員数(人) | 147 | 153 | 183 | 147 | 156 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中間期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期において、1株につき1.2株の株式分割(平成16年7月20日付)を行っております。

4. 第60期中間期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。

5. 第60期中間期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社であったマルカレンタルサービス㈱は、平成18年3月1日付で当社が吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| 産業機械部門 | 283 |
| 建設機械部門 | 65 |
| その他の事業 | 3 |
| 全社（共通） | 34 |
| 合計 | 385 |

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 183 |
|---------|-----|

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

2．従業員数が前事業年度と比べ27名増加しておりますが、これは主にマルカレンタルサービス㈱を吸収合併したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や個人消費の鈍化等が懸念されたものの、設備投資と個人消費を両輪とする安定成長が続きました。日本経済新聞社の調査によれば、製造業17業種のうち16業種において設備投資額が増加するなど、民間設備投資はバブル期以来の長い景気回復が続いております。

このような状況の中、当社は「3・4・5 挑戦と改革（創立60周年・新たなスタート）」をスローガンに業績の向上に努めております。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は22,077百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益1,202百万円（前年同期比62.6%増）、中間純利益692百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業機械部門

国内では、設備投資の先行指標である工作機械受注が5月まで44ヶ月連続で前年同月実績を上回り、自動車業界の堅調な需要に支えられ当社単独における工作機械売上高は、前年同期比34.4%増の高い伸び率で業績を牽引いたしました。

海外におきましては、マルカ・アメリカが日本と同様に工作機械売上が前年同期比43.3%増となったことを主因として増収増益となり、アジアでは中国が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は19,006百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益1,426百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

建設機械部門

公共事業関係費の削減傾向が明確となる中、公共投資は減少基調が続いておりますが、民間設備投資は堅調で、建設機械出荷額は5月で44ヶ月連続で前年同月実績を上回っております。中でも第3次排ガス規制が追い風となり、クレーンの新車販売が伸びております。また、中古建機の輸出も好調に推移いたしました。レンタルについては、銀行の合併に伴う看板の掛け替え工事の増加から高所作業車の稼働率が伸びましたが、新規設備投資に伴う減価償却費の増加から営業利益は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は3,052百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益194百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

その他の事業

当部門は保険部門の売上を計上しております。当部門の売上高は18百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益7百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

わが国の製造業は、当社グループの主要顧客である自動車関連ユーザーをはじめとして競争力維持のための投資意欲が高く、好調な企業収益を背景に高水準の投資を維持しており、当セグメントの売上高16,200百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益802百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

北米

米国においては、ガソリン価格の上昇や住宅投資の縮小等のマイナス要因が懸念されるものの、雇用の改善や所得の増加を背景に個人消費が底堅く、設備投資は好調を維持しており、当セグメントの売上高は4,757百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益は274百万円（前年同期比363.6%増）となりました。

アジア

アジアにおいては、タイやインドネシアにおいて原油価格の上昇などから経済が減速しておりますが、中国経済は拡大を続けており、当セグメントの売上高は1,119百万円（前年同期比43.8%増）、営業利益は79百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,188百万円（60%増）と増加したことや、株式の発行による収入1,568百万円などにより前中間連結会計期間に比べ2,347百万円増加し、当中間連結会計期間末には6,824百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は734百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益1,188百万円、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少475百万円、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加1,018百万円、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少302百万円及び法人税等の支払額794百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は862百万円（前中間連結会計期間は60百万円の使用）となりました。

これは主として定期預金への預入による支出309百万円、有形固定資産の取得による支出255百万円と投資有価証券の購入による支出305百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は926百万円（前中間連結会計期間253百万円の使用）となりました。

これは主として借入金の純返済467百万円、社債の償還による支出59百万円及び配当金の支払116百万円と株式の発行による収入1,568百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 産業機械部門(千円) | 625,915 | 139.4 |

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 産業機械部門(千円) | 16,561,708 | 112.0 |
| 建設機械部門(千円) | 2,756,581 | 117.7 |
| その他の事業(千円) | - | - |
| 合計(千円) | 19,318,290 | 112.8 |

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 産業機械部門 | 925,519 | 108.4 | 1,833,500 | 98.9 |

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 産業機械部門(千円) | 19,006,222 | 112.7 |
| 建設機械部門(千円) | 3,052,391 | 111.8 |
| その他の事業(千円) | 18,958 | 133.8 |
| 合計(千円) | 22,077,572 | 112.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画していた重要な設備計画のうち、重要な変更があったものは次のとおりであります。

| 会社名事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 摘要 |
|--------------------------|----------|----------------|---------|------------|--------------|--------|------------|---------|------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| ソノルカエンジニアリング株式会社 石川工場 | 石川県能美市 | 産業機械部門 | 工場設備 | 300,000 | - | 親会社借入金 | 平成19年5月 | 平成20年2月 | (注)2 |
| マルカ・フィリピン | フィリピンマニラ | 産業機械部門 | 倉庫・工場設備 | 100,000 | - | 親会社借入金 | 平成19年3月 | 平成19年5月 | (注)3 |

(注)1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 石川県の協力工場との協議に予定より時間を要することから、着手が約1年遅れる見込みであり、当初の着手予定年月を平成18年5月から平成19年5月に、完了予定年月も平成19年2月から平成20年2月にそれぞれ延期しております。

3. マルカ・フィリピンのメンテナンス要員の確保に時間を要しており、着手が約1年遅れる見込みであり、当初の着手予定年月を平成18年3月から平成19年3月に、完了予定年月も平成18年5月から平成19年5月にそれぞれ延期しております。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,600,000 |
| 計 | 33,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年8月21日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 9,297,300 | 9,297,300 | (株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第二部 | - |
| 計 | 9,297,300 | 9,297,300 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年2月24日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成18年5月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年7月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 2,870 | 2,870 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 287,000 | 287,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 74,100 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年3月1日 至 平成21年2月27日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 741 資本組入額 371 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。</p> <p>その他の条件については、平成17年2月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年2月3日 (注)1 | 800,000 | 9,200,000 | 700,000 | 1,318,000 | 698,656 | 1,152,656 |
| 平成18年2月21日 (注)2 | 97,300 | 9,297,300 | 85,137 | 1,403,137 | 84,974 | 1,237,630 |

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,852円
発行価額 1,748.32円
資本組入額 875円

(注)2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 1,748.32円
資本組入額 875円
割当先 野村證券株式会社

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 富士火災海上保険株式会社 | 大阪市中央区南船場1-18-11 | 648 | 7.0 |
| コベルコクレーン株式会社 | 東京都品川区東五反田2-17-1 | 594 | 6.4 |
| 株式会社不二越 | 富山県富山市不二越本町1-1-1 | 576 | 6.2 |
| マルカキカイ従業員持株会 | 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 | 538 | 5.8 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2-2-1 | 396 | 4.3 |
| 株式会社みずほ銀行(常任代 理人 資産管理サービス信託 銀行(株)) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 372 | 4.0 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 341 | 3.7 |
| エイチエスピーシーバンクピ ーエルシーアカウントアトラ ンティスジャパングロースフ ァンド(常任代理人 香港上 海銀行東京支店) | 2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UL (東京都中央区日本橋3-11-1) | 290 | 3.1 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田丸の内2-7-1 | 288 | 3.1 |
| 竹田 和平 | 名古屋市天白区 | 250 | 2.7 |
| 計 | - | 4,294 | 46.2 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 112,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,183,500 | 91,835 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,297,300 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 91,835 | - |

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| マルカキカイ株式会社 | 大阪府茨木市五日市 緑町2番28号 | 112,600 | - | 112,600 | 1.21 |
| 計 | - | 112,600 | - | 112,600 | 1.21 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|----------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,100 | 2,200 | 1,920 | 2,035 | 2,190 | 2,150 |
| 最低(円) | 1,540 | 1,750 | 1,436 | 1,601 | 1,975 | 1,800 |

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)及び当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)及び当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)の中間財務諸表について、近畿第一監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 4,477,327 | | 6,897,263 | | 6,073,386 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 2 | 12,495,666 | | 13,840,729 | | 13,258,826 | |
| 3. 有価証券 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 4. たな卸資産 | | 1,559,100 | | 2,089,769 | | 1,724,965 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 212,964 | | 243,984 | | 228,326 | |
| 6. その他 | | 470,353 | | 1,663,074 | | 941,359 | |
| 貸倒引当金 | | 395,517 | | 374,895 | | 370,239 | |
| 流動資産合計 | | 18,819,895 | 79.8 | 24,359,927 | 80.3 | 21,856,626 | 80.6 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1,2 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 452,726 | | 435,400 | | 446,825 | |
| (2) 機械装置及び運搬 具 | | 30,071 | | 28,487 | | 31,085 | |
| (3) 工具器具備品 | | 28,581 | | 30,852 | | 32,456 | |
| (4) レンタル機械 | | - | | 558,733 | | - | |
| (5) 土地 | | 2,389,510 | | 2,386,431 | | 2,391,010 | |
| (6) その他 | 3 | 406,944 | | 13,362 | | 424,733 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,307,833 | 14.1 | 3,453,266 | 11.4 | 3,326,111 | 12.3 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 134,859 | | 118,993 | | 126,926 | |
| (2) その他 | | 7,426 | | 7,288 | | 7,264 | |
| 無形固定資産合計 | | 142,286 | 0.6 | 126,282 | 0.4 | 134,191 | 0.5 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 1,052,417 | | 1,823,329 | | 1,477,318 | |
| (2) 長期性預金 | | - | | 300,000 | | - | |
| (3) 繰延税金資産 | | 38,402 | | - | | - | |
| (4) その他 | | 376,625 | | 433,934 | | 430,985 | |
| 貸倒引当金 | | 164,215 | | 162,868 | | 113,107 | |
| 投資その他の資産合 計 | | 1,303,229 | 5.5 | 2,394,395 | 7.9 | 1,795,197 | 6.6 |
| 固定資産合計 | | 4,753,349 | 20.2 | 5,973,944 | 19.7 | 5,255,500 | 19.4 |
| 繰延資産 | | 4,354 | 0.0 | 10,592 | 0.0 | 13,606 | 0.0 |
| 資産合計 | | 23,577,599 | 100.0 | 30,344,464 | 100.0 | 27,125,733 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日) | | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 12,466,836 | | 15,307,452 | | 14,170,487 | | |
| 2. 短期借入金 | 6 | 425,300 | | 312,470 | | 393,256 | | |
| 3. 1年内償還予定社債 | | 49,000 | | 119,000 | | 119,000 | | |
| 4. 1年内返済予定長期借入金 | 2 | 1,351,250 | | 250,000 | | 560,000 | | |
| 5. 未払法人税等 | | 308,866 | | 408,044 | | 598,605 | | |
| 6. 延払販売未実現利益 | | 236,072 | | 186,491 | | 205,327 | | |
| 7. 役員賞与引当金 | | - | | 16,193 | | - | | |
| 8. その他 | | 848,943 | | 1,940,045 | | 1,358,974 | | |
| 流動負債合計 | | 15,686,268 | 66.5 | 18,539,696 | 61.1 | 17,405,652 | 64.2 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 177,500 | | 773,500 | | 833,000 | | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 507,500 | | 288,750 | | 361,250 | | |
| 3. 預り保証金 | | 52,316 | | 52,316 | | 52,316 | | |
| 4. 繰延税金負債 | | - | | 198,791 | | 220,628 | | |
| 5. 再評価に係る繰延税金負債 | | 82,064 | | 207,252 | | 82,064 | | |
| 6. 退職給付引当金 | | 91,988 | | 66,235 | | 63,573 | | |
| 7. 役員退職慰労引当金 | | 219,929 | | 235,479 | | 225,679 | | |
| 固定負債合計 | | 1,131,298 | 4.8 | 1,822,325 | 6.0 | 1,838,512 | 6.8 | |
| 負債合計 | | 16,817,567 | 71.3 | 20,362,022 | 67.1 | 19,244,164 | 71.0 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 122,952 | 0.5 | - | - | 138,330 | 0.5 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | 618,000 | 2.6 | - | - | 618,000 | 2.3 | |
| 資本剰余金 | | 454,925 | 2.0 | - | - | 454,925 | 1.7 | |
| 利益剰余金 | | 5,400,851 | 22.9 | - | - | 6,198,323 | 22.8 | |
| 土地再評価差額金 | | 123,096 | 0.5 | - | - | 123,096 | 0.4 | |
| その他有価証券評価差額金 | | 234,157 | 1.0 | - | - | 486,246 | 1.8 | |
| 為替換算調整勘定 | | 162,287 | 0.7 | - | - | 105,423 | 0.4 | |
| 自己株式 | | 31,663 | 0.1 | - | - | 31,930 | 0.1 | |
| 資本合計 | | 6,637,079 | 28.2 | - | - | 7,743,237 | 28.5 | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 23,577,599 | 100.0 | - | - | 27,125,733 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | - | - | 1,403,137 | 4.6 | - | - |
| 2 資本剰余金 | | - | - | 1,238,555 | 4.1 | - | - |
| 3 利益剰余金 | | - | - | 6,471,280 | 21.3 | - | - |
| 4 自己株式 | | - | - | 31,930 | 0.1 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 9,081,043 | 29.9 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | - | - | 511,289 | 1.7 | - | - |
| 2 土地再評価差額金 | | - | - | 269,164 | 0.9 | - | - |
| 3 為替換算調整勘定 | | - | - | 48,480 | 0.2 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 731,973 | 2.4 | - | - |
| 少数株主持分 | | - | - | 169,425 | 0.6 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 9,982,441 | 32.9 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 30,344,464 | 100.0 | - | - |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 19,611,367 | 100.0 | | 22,077,572 | 100.0 | | 40,963,897 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 17,180,026 | 87.6 | | 18,967,475 | 85.9 | | 35,382,225 | 86.4 |
| 売上総利益 | | | 2,431,340 | 12.4 | | 3,110,097 | 14.1 | | 5,581,672 | 13.6 |
| 延払条件付譲渡益戻入 額 | | 69,553 | | | 51,222 | | | 125,759 | | |
| 延払条件付譲渡益繰延 額 | | 45,552 | 24,001 | | 32,386 | 18,836 | | 71,013 | 54,745 | |
| 差引売上総利益 | | | 2,455,342 | 12.5 | | 3,128,933 | 14.2 | | 5,636,418 | 13.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 1,781,325 | 9.1 | | 1,983,332 | 9.0 | | 3,600,596 | 8.8 |
| 営業利益 | | | 674,016 | 3.4 | | 1,145,600 | 5.2 | | 2,035,821 | 5.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 45,774 | | | 49,877 | | | 126,285 | | |
| 2. 受取配当金 | | 2,548 | | | 3,692 | | | 13,299 | | |
| 3. 受取家賃 | | 6,658 | | | 5,159 | | | 11,325 | | |
| 4. 為替差益 | | 14,451 | | | - | | | 65,093 | | |
| 5. テナントビル収入 | | 42,789 | | | 42,883 | | | 86,134 | | |
| 6. その他 | | 19,851 | 132,074 | 0.7 | 30,766 | 132,378 | 0.6 | 80,325 | 382,464 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 30,511 | | | 11,117 | | | 53,566 | | |
| 2. 為替差損 | | - | | | 4,979 | | | - | | |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 7,932 | | | 7,932 | | | 15,865 | | |
| 4. 手形売却損 | | - | | | 5,285 | | | 29,357 | | |
| 5. テナントビル維持費用 | | 16,514 | | | 15,952 | | | 40,629 | | |
| 6. 株式上場費用 | | - | | | - | | | 28,803 | | |
| 7. 株式公募費用 | | - | | | 18,697 | | | - | | |
| 8. コミットメントライン 費用 | | 8,800 | | | 8,800 | | | 8,800 | | |
| 9. その他 | | 3,234 | 66,992 | 0.3 | 3,160 | 75,925 | 0.3 | 16,549 | 193,571 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 739,098 | 3.8 | | 1,202,053 | 5.4 | | 2,224,714 | 5.4 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | 1,165 | | | 154 | | | 3,346 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 5,870 | 7,036 | 0.0 | 10 | 165 | 0.0 | 6,870 | 10,216 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 1,060 | | | 102 | | | 3,300 | | |
| 2. 固定資産売却損 | 4 | 1,792 | | | - | | | 1,799 | | |
| 3. ゴルフ会員権売却損 | | - | | | 7,523 | | | - | | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | 12 | | | - | | | 12 | | |
| 5. 投資有価証券評価損 | | 0 | | | - | | | 0 | | |
| 6. ゴルフ会員権償却損 | | 2,333 | | | 500 | | | 2,733 | | |
| 7. 減損損失 | 5 | - | 5,199 | 0.0 | 5,675 | 13,802 | 0.1 | - | 7,846 | 0.0 |
| 税金等調整前中間(当 期)純利益 | | | 740,935 | 3.8 | | 1,188,417 | 5.4 | | 2,227,085 | 5.4 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 286,174 | | | 478,312 | | | 925,659 | | |
| 法人税等調整額 | 6 | - | 286,174 | 1.5 | - | 478,312 | 2.2 | 32,345 | 958,005 | 2.3 |
| 少数株主利益 | | | 23,849 | 0.1 | | 17,482 | 0.1 | | 40,697 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 430,911 | 2.2 | | 692,622 | 3.1 | | 1,228,382 | 3.0 |

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | |
|---------------------|----------|---|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 454,925 | | 454,925 |
| 資本剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 454,925 | | 454,925 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,080,056 | | 5,080,056 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 430,911 | 430,911 | 1,228,382 | 1,228,382 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 82,875 | | 82,875 | |
| 2. 役員賞与 | | 27,240 | 110,115 | 27,240 | 110,115 |
| 利益剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 5,400,851 | | 6,198,323 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年11月30日 残高（千円） | 618,000 | 454,925 | 6,198,323 | 31,930 | 7,239,318 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 785,137 | 783,630 | - | - | 1,568,767 |
| 剰余金の配当 | - | - | 116,023 | - | 116,023 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | 32,386 | - | 32,386 |
| 中間純利益 | - | - | 692,622 | - | 692,622 |
| 減損処理による土地再評価差額金の取崩 | - | - | 271,255 | - | 271,255 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | - | - | - | - | - |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 785,137 | 783,630 | 272,957 | - | 1,841,725 |
| 平成18年5月31日 残高（千円） | 1,403,137 | 1,238,555 | 6,471,280 | 31,930 | 9,081,043 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成17年11月30日 残高（千円） | 486,246 | 123,096 | 105,423 | 503,919 | 138,330 | 7,881,568 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | - | - | 1,568,767 |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | 116,023 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | - | - | - | 32,386 |
| 中間純利益 | - | - | - | - | - | 692,622 |
| 減損処理による土地再評価差額金の取崩 | - | - | - | - | - | 271,255 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 25,042 | 146,067 | 56,943 | 228,053 | 31,094 | 259,147 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 25,042 | 146,067 | 56,943 | 228,053 | 31,094 | 2,100,872 |
| 平成18年5月31日 残高（千円） | 511,289 | 269,164 | 48,480 | 731,973 | 169,425 | 9,982,441 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 740,935 | 1,188,417 | 2,227,085 |
| 減価償却費 | | 69,307 | 122,123 | 152,881 |
| 減損損失 | | - | 5,675 | - |
| 連結調整勘定償却額 | | 7,932 | 7,932 | 15,865 |
| 退職給付引当金等の増減額 | | 9,108 | 12,462 | 13,555 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | - | 16,193 | - |
| 貸倒引当金の増減額 | | 68,858 | 59,563 | 145,245 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 48,323 | 53,570 | 139,585 |
| 支払利息 | | 30,511 | 11,117 | 53,566 |
| 有価証券・投資有価証券評価損 | | 0 | - | 0 |
| 有価証券売却損益 | | 319 | 10 | 319 |
| 為替差損益 | | 14,451 | 4,979 | 65,093 |
| 固定資産売却損益 | | 3,794 | 5,472 | 1,497 |
| 固定資産除却損 | | 1,060 | 102 | 3,300 |
| 投資有価証券売却損益 | | 5,857 | - | 6,857 |
| 売上債権の増減額 | | 597,064 | 475,301 | 1,290,368 |
| たな卸資産の増減額 | | 7,737 | 302,751 | 98,025 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,693,139 | 1,018,981 | 3,313,409 |
| 役員賞与 | | 27,240 | 32,386 | 27,240 |
| その他 | | 169,701 | 85,013 | 106,849 |
| 小計 | | 1,964,164 | 1,493,043 | 4,085,809 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 48,953 | 48,259 | 139,967 |
| 利息の支払額 | | 29,365 | 12,549 | 52,743 |
| 法人税等の支払額 | | 357,659 | 794,472 | 689,679 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,626,092 | 734,280 | 3,483,353 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|--------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | - | 309,983 | 54,000 |
| 有価証券の売却による収入 | | 35,868 | - | 35,868 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 139,410 | 255,310 | 248,188 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 36,247 | 19,302 | 44,782 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 4,659 | 305,069 | 9,391 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 20,339 | 754 | 21,319 |
| 貸付金の実行による支出 | | 2,838 | 5,203 | 6,983 |
| 貸付金の返済による収入 | | 4,255 | 5,188 | 8,811 |
| その他投資活動による支出 | | 11,419 | 14,991 | 15,178 |
| その他投資活動による収入 | | 989 | 2,496 | 30,288 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 60,626 | 862,816 | 192,672 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 23,494 | 84,520 | 56,968 |
| 長期借入れによる収入 | | - | - | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 122,602 | 382,500 | 1,117,094 |
| 社債の発行による収入 | | - | - | 750,000 |
| 社債の償還による支出 | | 24,500 | 59,500 | 49,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | - | - | 266 |
| 株式の発行による収入 | | - | 1,568,767 | - |
| 配当金の支払額 | | 82,875 | 116,023 | 82,875 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 253,472 | 926,223 | 506,205 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 5,977 | 7,797 | 75,554 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,317,970 | 805,485 | 2,860,030 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,159,356 | 6,019,387 | 3,159,356 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 | 1 | 4,477,327 | 6,824,872 | 6,019,387 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|--------------------------------|--|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社9社 連結子会社名 (国内子会社) ソノルカエンジニアリング㈱ マルカレンタルサービス㈱ ジャパンレンタル㈱ (在外子会社) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国 | (1) 連結子会社8社 連結子会社名 (国内子会社) ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ なお、従来連結子会社であり ましたマルカレンタルサービス㈱ は、平成18年3月1日付で当社が 吸収合併しております。 (在外子会社) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国 | (1) 連結子会社9社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ マルカレンタルサービス㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国 (2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連 会社(エピック・ジャパン㈱) は、中間連結純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から 除外しております。 | (1) 同左 (2) | (1) 同左 (2) 前連結会計年度まで関連会社 でありましたエピック・ジャパ ン㈱は、当連結会計年度におい て株式を一部売却したため、関 連会社に該当しないこととなり ました。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | 連結子会社9社のうち、国内子 会社2社(ソノルカエンジニアリ ング㈱・マルカレンタルサービス ㈱)の中間決算日は親会社と同日 ですが、ジャパンレンタル㈱及び 在外子会社6社の中間決算日は、 主として2月末日であります。中 間連結財務諸表の作成にあたって は各中間決算日現在の中間財務諸 表を使用し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。 | 連結子会社8社のうち、国内子 会社1社(ソノルカエンジニアリ ング㈱)の中間決算日は親会社と 同日ですが、ジャパンレンタル㈱ 及び在外子会社6社の中間決算日 は、主として2月末日でありま す。中間連結財務諸表の作成にあ たっては各中間決算日現在の中間 財務諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っ ております。 | 連結子会社9社のうち、国内子 会社2社の決算日は親会社と同日 ですが、ジャパンレンタル㈱及び 在外子会社6社の決算日は主とし て8月31日であります。連結財務 諸表の作成にあたっては各決算日 現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行 っております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|-----------------------|--|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法で行っております。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> | <p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法(ただし、連結子会社1社は一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 その他(レンタル 2～10年機械)</p> | <p>有形固定資産 定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 レンタル機械 2～10年</p> | <p>有形固定資産 定率法(ただし、連結子会社1社は一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 その他(レンタル 2～10年機械)</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---|---|---|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は16,193千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|--|---|--|--|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 b. ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 a. ヘッジ手段...金利スワップ b. ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 b. ヘッジ対象...同左</p> <p>a. ヘッジ手段...同左 b. ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 b. ヘッジ対象...同左</p> <p>a. ヘッジ手段...同左 b. ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 | (1) 消費税等の会計処理方法 同左 | (1) 消費税等の会計処理方法 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p> |
|--|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が5,675千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,813,016千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) |
|---|---|
| | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「レンタル機械」は、前中間連結会計期間末まで「その他」に含めて表示していましたが、資産内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「レンタル機械」は395,040千円であります。</p> |
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 「コミットメントライン費用」は、前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> | |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---|---|--|
| | <p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当中間連結会計期間において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当中間連結会計期間末における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) |
|--|--|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額は 1,673,726千円であります。 | 1.有形固定資産の減価償却累計額は 1,571,512千円であります。 | 1.有形固定資産の減価償却累計額は 1,561,008千円であります。 |
| 2.担保に供している資産 受取手形 1,953,493千円 有形固定資産 1,664,996千円 投資有価証券 207,807千円 上記物件について、長期借入金(1 年内返済予定分含む)1,808,750千円 の担保に供しております。 | 2.担保に供している資産 受取手形 675,752千円 有形固定資産 1,657,753千円 投資有価証券 335,040千円 上記物件について、長期借入金(1 年内返済予定分含む)538,750千円の 担保に供しております。 | 2.担保に供している資産 受取手形 910,173千円 有形固定資産 1,661,335千円 投資有価証券 313,316千円 上記物件について、長期借入金(1 年内返済予定分含む)891,250千円の 担保に供しております。 |
| 3.その他の主な内訳はレンタル機械で 395,040千円であります。 | 3. | 3.その他の主な内訳はレンタル機械で 412,058千円であります。 |
| 4.保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (70件) 743,504千円 | 4.保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (35件) 380,816千円 | 4.保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (62件) 722,619千円 |
| 5.受取手形割引高 292,930千円 受取手形裏書譲渡高 1,361,604千円 | 5.受取手形割引高 146,016千円 受取手形裏書譲渡高 828,926千円 | 5.受取手形割引高 113,248千円 受取手形裏書譲渡高 1,173,476千円 |
| 6.当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4行と当 座貸越契約及びコミットメントライン契 約を締結しております。これらの契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 | 6.当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4行と当 座貸越契約及びコミットメントライン契 約を締結しております。これらの契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 | 6.当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4行と当 座貸越契約及び貸出コミットメントライ ン契約を締結しております。これらの契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 |
| 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,216,000千円 借入実行残高 425,300千円 差引額 2,790,700千円 | 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,190,000千円 借入実行残高 310,000千円 差引額 2,880,000千円 | 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,210,345千円 借入実行残高 390,000千円 差引額 2,820,345千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|-----------|--------|--------|---------|-----------|---|--|--|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------|-----|---------|-------|--------|-----|--------|------|---------|-------|--------|--|-----|----------|-----|--------|-------|---------|----------|--------|-------|---------|------|--------|--------|--------|-----------|-------|-----|--|-------|--------|-----|--------|------|---------|-------|--------|---|-----|----------|-----|---------|-------|---------|-------|-----------|------|---------|--------|--------|-----------|--------|-----|--|-------|---------|-----|---------|------|---------|-------|--------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>交際費</td><td>31,221千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>47,282</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>144,855</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,135</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>751,242</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>69,057</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,847</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10,250</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>88,261</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>55,004</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>101,950</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,676</td></tr> </table> | 交際費 | 31,221千円 | 通信費 | 47,282 | 旅費交通費 | 144,855 | 貸倒引当金繰入額 | 10,135 | 従業員給与 | 751,242 | 役員報酬 | 69,057 | 退職給付費用 | 61,847 | 役員退職慰労引当金 | 10,250 | 繰入額 | | 法定福利費 | 88,261 | 厚生費 | 55,004 | 支払家賃 | 101,950 | 減価償却費 | 19,676 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>交際費</td><td>36,694千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>49,914</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>169,453</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,924</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>831,430</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64,401</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67,709</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>9,800</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>94,960</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>67,129</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>107,718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,747</td></tr> </table> | 交際費 | 36,694千円 | 通信費 | 49,914 | 旅費交通費 | 169,453 | 貸倒引当金繰入額 | 28,924 | 従業員給与 | 831,430 | 役員報酬 | 64,401 | 退職給付費用 | 67,709 | 役員退職慰労引当金 | 9,800 | 繰入額 | | 法定福利費 | 94,960 | 厚生費 | 67,129 | 支払家賃 | 107,718 | 減価償却費 | 21,747 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>交際費</td><td>81,290千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>102,365</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>312,385</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,564,301</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>142,323</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>20,500</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>181,427</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>122,589</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>205,334</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,678</td></tr> </table> | 交際費 | 81,290千円 | 通信費 | 102,365 | 旅費交通費 | 312,385 | 従業員給与 | 1,564,301 | 役員報酬 | 142,323 | 退職給付費用 | 35,128 | 役員退職慰労引当金 | 20,500 | 繰入額 | | 法定福利費 | 181,427 | 厚生費 | 122,589 | 支払家賃 | 205,334 | 減価償却費 | 43,678 |
| 交際費 | 31,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 47,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 144,855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 751,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 69,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 61,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 10,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 88,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生費 | 55,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払家賃 | 101,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19,676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 36,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 49,914 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 169,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 28,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 831,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 64,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 67,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 9,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 94,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生費 | 67,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払家賃 | 107,718 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 81,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 102,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 312,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 1,564,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 142,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 35,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 20,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 181,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生費 | 122,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払家賃 | 205,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 43,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> | <p>2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> | <p>2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>835千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>164千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>61千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,060千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 835千円 | 機械装置及び運搬具 | 164千円 | 工具器具備品 | 61千円 | 計 | 1,060千円 | <p>3. 固定資産除却損は工具器具備品の除却によるものであります。</p> | <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,351千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>865千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>83千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,300千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 2,351千円 | 機械装置及び運搬具 | 865千円 | 工具器具備品 | 83千円 | 計 | 3,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 61千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 83千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,691千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>101千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,792千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,691千円 | 機械装置及び運搬具 | 101千円 | 計 | 1,792千円 | <p>4.</p> | <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ジャカルタ社宅の売却損(土地・建物)</td><td>1,691千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>108千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,799千円</td></tr> </table> | ジャカルタ社宅の売却損(土地・建物) | 1,691千円 | 機械装置及び運搬具 | 108千円 | 計 | 1,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジャカルタ社宅の売却損(土地・建物) | 1,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5.</p> | <p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p> | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 茨木市 | 遊休 | 土地 | 5,675千円 | <p>5.</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨木市 | 遊休 | 土地 | 5,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> | <p>6. 同左</p> | <p>6.</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) | 摘要 |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 8,400,000 | 897,300 | - | 9,297,300 | (注) |
| 合計 | 8,400,000 | 897,300 | - | 9,297,300 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 112,623 | - | - | 112,623 | |
| 合計 | 112,623 | - | - | 112,623 | |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募増資による800,000株、第三者割当による97,300株の新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会 計期間末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結会 計期間増加 | 当中間連結会 計期間減少 | 当中間連結会 計期間末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとし ての新株予約権 | 普通株式 | 287,000 | - | - | 287,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | 287,000 | - | - | 287,000 | - |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|-------------|------------|
| 平成18年2月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 116,023千円 | 14円 | 平成17年11月30日 | 平成18年2月24日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成18年7月14日 取締役会 | 普通株式 | 64,292千円 | 利益剰余金 | 7円 | 平成18年5月31日 | 平成18年8月11日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年5月31日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年5月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 4,477,327千円 | 現金及び預金勘定 6,897,263千円 | 現金及び預金勘定 6,073,386千円 |
| 有価証券勘定 0 | 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 72,391 | 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 54,000 |
| 現金及び現金同等物 4,477,327千円 | 有価証券勘定 0 | 有価証券勘定 0 |
| | 現金及び現金同等物 6,824,872千円 | 現金及び現金同等物 6,019,387千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------|-------|-----------------------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------|-------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------|-------|-----------------------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,912</td> <td>36,249</td> <td>32,662</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,402</td> <td>5,914</td> <td>6,487</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (レンタル機械)</td> <td>839,948</td> <td>218,393</td> <td>621,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,262</td> <td>260,557</td> <td>660,704</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 68,912 | 36,249 | 32,662 | 機械装置及び運搬具 | 12,402 | 5,914 | 6,487 | 有形固定資産その他 (レンタル機械) | 839,948 | 218,393 | 621,555 | 合計 | 921,262 | 260,557 | 660,704 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,016</td> <td>33,406</td> <td>32,609</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,402</td> <td>8,248</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>858,839</td> <td>312,244</td> <td>546,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>937,258</td> <td>353,899</td> <td>583,359</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 66,016 | 33,406 | 32,609 | 機械装置及び運搬具 | 12,402 | 8,248 | 4,154 | レンタル機械 | 858,839 | 312,244 | 546,595 | 合計 | 937,258 | 353,899 | 583,359 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,912</td> <td>41,462</td> <td>27,449</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,402</td> <td>7,154</td> <td>5,247</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (レンタル機械)</td> <td>862,802</td> <td>263,270</td> <td>599,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,116</td> <td>311,888</td> <td>632,227</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 68,912 | 41,462 | 27,449 | 機械装置及び運搬具 | 12,402 | 7,154 | 5,247 | 有形固定資産その他 (レンタル機械) | 862,802 | 263,270 | 599,531 | 合計 | 944,116 | 311,888 | 632,227 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 68,912 | 36,249 | 32,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 12,402 | 5,914 | 6,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 (レンタル機械) | 839,948 | 218,393 | 621,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 921,262 | 260,557 | 660,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 66,016 | 33,406 | 32,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 12,402 | 8,248 | 4,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル機械 | 858,839 | 312,244 | 546,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 937,258 | 353,899 | 583,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 68,912 | 41,462 | 27,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 12,402 | 7,154 | 5,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 (レンタル機械) | 862,802 | 263,270 | 599,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 944,116 | 311,888 | 632,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 113,764千円 1年超 562,909 合計 676,674千円 | 1年内 417,142千円 1年超 168,487 合計 585,630千円 | 1年内 135,024千円 1年超 506,240 合計 641,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 63,908千円 減価償却費相当額 56,481千円 支払利息相当額 7,363千円 | 支払リース料 64,421千円 減価償却費相当額 56,754千円 支払利息相当額 8,273千円 | 支払リース料 129,470千円 減価償却費相当額 114,843千円 支払利息相当額 14,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末(平成17年5月31日) | | |
|-------------|------------------------|---------|--------|
| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| (2) 社債 | 100,405 | 104,500 | 4,094 |
| 合計 | 100,405 | 104,500 | 4,094 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末(平成17年5月31日) | | |
|---------|------------------------|----------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
| (1) 株式 | 365,219 | 760,729 | 395,509 |
| (2) その他 | 39,233 | 33,987 | 5,246 |
| 合計 | 404,453 | 794,716 | 390,262 |

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となったものはありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

| | 前中間連結会計期間末(平成17年5月31日) | |
|-----------|------------------------|--|
| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | |
| (1) 非上場株式 | 157,295 | |
| (2) その他 | 0 | |

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末(平成18年5月31日) | | |
|-------------|------------------------|---------|--------|
| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| (2) 社債 | 300,301 | 287,670 | 12,631 |
| 合計 | 300,301 | 287,670 | 12,631 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末(平成18年5月31日) | | |
|---------|------------------------|----------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
| (1) 株式 | 423,888 | 1,270,948 | 847,059 |
| (2) その他 | 89,694 | 94,783 | 5,088 |
| 合計 | 513,583 | 1,365,731 | 852,148 |

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となったものはありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

| | 当中間連結会計期間末(平成18年5月31日) |
|-----------|------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
| (1) 非上場株式 | 157,295 |
| (2) その他 | 0 |

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度(平成17年11月30日) | | |
|-------------|----------------------|---------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| (2) 社債 | 100,353 | 103,860 | 3,506 |
| 合計 | 100,353 | 103,860 | 3,506 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度(平成17年11月30日) | | |
|---------|----------------------|----------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
| (1) 株式 | 370,052 | 1,173,768 | 803,715 |
| (2) その他 | 39,205 | 45,901 | 6,696 |
| 合計 | 409,258 | 1,219,669 | 810,411 |

(注) 1. 当連結会計年度において、減損の対象となったものはありません。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

| | 前連結会計年度(平成17年11月30日) |
|-----------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| (1) 非上場株式 | 157,295 |
| (2) その他 | 0 |

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

| | 産業機械 (千円) | 建設機械 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 16,866,290 | 2,730,904 | 14,171 | 19,611,367 | - | 19,611,367 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 16,866,290 | 2,730,904 | 14,171 | 19,611,367 | - | 19,611,367 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | - | 69,553 | - | 69,553 | - | 69,553 |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | 1,577 | 43,974 | - | 45,552 | - | 45,552 |
| 営業費用 | 15,985,331 | 2,543,118 | 7,208 | 18,535,659 | 425,692 | 18,961,352 |
| 営業利益 | 879,381 | 213,364 | 6,963 | 1,099,709 | (425,692) | 674,016 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、425,692千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

| | 産業機械 (千円) | 建設機械 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 19,006,222 | 3,052,391 | 18,958 | 22,077,572 | - | 22,077,572 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 19,006,222 | 3,052,391 | 18,958 | 22,077,572 | - | 22,077,572 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | 905 | 50,317 | - | 51,222 | - | 51,222 |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | - | 32,386 | - | 32,386 | - | 32,386 |
| 営業費用 | 17,580,296 | 2,875,620 | 11,178 | 20,467,096 | 483,711 | 20,950,808 |
| 営業利益 | 1,426,830 | 194,702 | 7,779 | 1,629,312 | (483,711) | 1,145,600 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、483,711千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、産業機械部門の営業費用が1,150千円、消去又は全社に含めた営業費用が15,043千円増加し、それぞれ同額営業利益が減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

| | 産業機械 (千円) | 建設機械 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 35,491,910 | 5,435,351 | 36,635 | 40,963,897 | - | 40,963,897 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 35,491,910 | 5,435,351 | 36,635 | 40,963,897 | - | 40,963,897 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | - | 125,759 | - | 125,759 | - | 125,759 |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | 2,762 | 68,251 | - | 71,013 | - | 71,013 |
| 営業費用 | 33,054,830 | 5,099,801 | 15,739 | 38,170,371 | 812,450 | 38,982,822 |
| 営業利益 | 2,434,318 | 393,057 | 20,896 | 2,848,272 | (812,450) | 2,035,821 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、812,450千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 15,482,673 | 3,350,320 | 778,372 | 19,611,367 | - | 19,611,367 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 867,073 | 41,953 | 163,755 | 1,072,782 | (1,072,782) | - |
| 計 | 16,349,747 | 3,392,274 | 942,127 | 20,684,150 | (1,072,782) | 19,611,367 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | 69,553 | - | - | 69,553 | - | 69,553 |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | 45,552 | - | - | 45,552 | - | 45,552 |
| 営業費用 | 15,864,228 | 3,333,067 | 856,486 | 20,053,782 | (1,092,430) | 18,961,352 |
| 営業利益 | 509,520 | 59,207 | 85,641 | 654,369 | 19,647 | 674,016 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) その他 タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 16,200,359 | 4,757,780 | 1,119,432 | 22,077,572 | - | 22,077,572 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 1,093,293 | 4,502 | 145,396 | 1,243,192 | (1,243,192) | - |
| 計 | 17,293,653 | 4,762,283 | 1,264,828 | 23,320,765 | (1,243,192) | 22,077,572 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | 51,222 | - | - | 51,222 | - | 51,222 |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | 32,386 | - | - | 32,386 | - | 32,386 |
| 営業費用 | 16,509,666 | 4,487,815 | 1,185,258 | 22,182,740 | (1,231,932) | 20,950,808 |
| 営業利益 | 802,822 | 274,467 | 79,570 | 1,156,860 | (11,259) | 1,145,600 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 区分表示名の変更

「アジア」は前中間連結会計期間まで「その他」と表示しておりましたが、地域区分をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」は全額「アジア」の金額であります。

6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方によった場合と比較して、日本における営業費用が16,193千円増加し、同額営業利益が減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 31,555,130 | 7,451,520 | 1,957,246 | 40,963,897 | - | 40,963,897 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 3,364,573 | 46,671 | 341,759 | 3,753,004 | (3,753,004) | - |
| 計 | 34,919,703 | 7,498,192 | 2,299,005 | 44,716,902 | (3,753,004) | 40,963,897 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | 125,759 | - | - | 125,759 | - | 125,759 |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | 71,013 | - | - | 71,013 | - | 71,013 |
| 営業費用 | 33,331,395 | 7,281,045 | 2,113,136 | 42,725,576 | (3,742,754) | 38,982,822 |
| 営業利益 | 1,643,054 | 217,147 | 185,869 | 2,046,071 | (10,249) | 2,035,821 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 区分表示名の変更

「アジア」は前連結会計年度まで「その他」と表示しておりましたが、地域区分をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

| | 北米 | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高（千円） | 3,406,395 | 5,609,087 | 9,015,483 |
| 連結売上高（千円） | | | 19,611,367 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 17.4 | 28.6 | 46.0 |

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) その他 …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|--------|------------|
| 海外売上高（千円） | 4,786,397 | 4,324,158 | 67,538 | 9,178,094 |
| 連結売上高（千円） | | | | 22,077,572 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 21.7 | 19.6 | 0.3 | 41.6 |

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、他
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．国又は地域の区分方法の変更

「アジア」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増加したため、区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間の海外売上高を、当中間連結会計期間において用いた海外売上高区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

| | | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------------|----------------------|-----------|-----------|--------|------------|
| 前中間連結会計期間 （自 平成16年12月1日 | 海外売上高（千円） | 3,406,395 | 5,549,696 | 59,390 | 9,015,483 |
| | 連結売上高（千円） | | | | 19,611,367 |
| 至 平成17年5月31日） | 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 17.4 | 28.3 | 0.3 | 46.0 |

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|------------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 7,588,687 | 10,233,465 | 133,427 | 17,955,581 |
| 連結売上高（千円） | | | | 40,963,897 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 18.5 | 25.0 | 0.3 | 43.8 |

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、オセアニア
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．国又は地域の区分方法の変更

「アジア」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増加したため、区分表示しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|--------------------------------|---|---|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 800.85 | 1,068.41 | 930.71 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | 51.99 | 77.95 | 144.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額(円) | 51.90 | 76.44 | 143.62 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|-----------------------------|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 430,911 | 692,622 | 1,228,382 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 30,086 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (30,086) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 430,911 | 692,622 | 1,198,296 |
| 期中平均株式数(株) | 8,287,574 | 8,885,577 | 8,287,533 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 14,369 | 175,364 | 56,091 |
| (うち新株予約権) | (14,369) | (175,364) | (56,091) |

(重要な後発事象)

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p> |
|--|--|--|
| | <p>(不動産の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月20日開催の取締役会において、今後の建設機械部門の業務拡大を図るため、レンタル機械の駐車場として不動産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 建設機械のレンタルを業務とする、当社子会社のジャパンレンタル㈱のレンタル機械駐車場の確保</p> <p>(2) 物件の概要 所在地 神奈川県川崎市 土地面積 1,341.17㎡ 建物面積 106.83㎡</p> <p>(3) 購入予定価額 265,000千円</p> <p>(4) 売買契約日 未定</p> | <p>(公募による新株発行)</p> <p>当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおり有償一般募集による新株発行を決議し、平成18年2月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 800,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,852円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき1,748.32円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき875円</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,398,656,000円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 700,000,000円</p> <p>(8) 払込期日 平成18年2月3日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>(10) 資金の用途 子会社への貸付金(工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金)に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当増資を決議し、平成18年2月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 97,300株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,852円</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---|---|---|
| | | (4) 発行価額 1株につき1,748.32円 (5) 資本組入額 1株につき875円 (6) 発行価額の総額 170,111,536円 (7) 資本組入額の総額 85,137,500円 (8) 払込期日 平成18年2月21日 (9) 配当起算日 平成17年12月1日 (10) 資金の用途 子会社への貸付金(工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金)に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年5月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年5月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3,634,221 | | 5,883,917 | | 4,797,629 | |
| 2. 受取手形 | 2 | 4,876,295 | | 4,708,545 | | 5,066,910 | |
| 3. 売掛金 | | 6,310,924 | | 7,212,086 | | 6,866,692 | |
| 4. 有価証券 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 5. 商品 | | 329,766 | | 478,848 | | 364,867 | |
| 6. 繰延税金資産 | | 199,993 | | 193,477 | | 193,477 | |
| 7. 短期貸付金 | | 95,000 | | 334,000 | | 171,000 | |
| 8. その他 | | 345,510 | | 955,334 | | 817,765 | |
| 貸倒引当金 | | 382,473 | | 354,665 | | 357,676 | |
| 流動資産合計 | | 15,409,239 | 75.4 | 19,411,547 | 75.8 | 17,920,668 | 76.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 303,363 | | 303,842 | | 297,431 | |
| (2) 構築物 | | 18,583 | | 15,532 | | 15,627 | |
| (3) 車両運搬具 | | 5,380 | | 3,639 | | 4,106 | |
| (4) 工具器具備品 | | 12,549 | | 19,701 | | 11,632 | |
| (5) レンタル機械 | | 8,482 | | 326,500 | | 6,563 | |
| (6) 土地 | 2 | 2,256,300 | | 2,250,624 | | 2,256,300 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,604,659 | 12.8 | 2,919,841 | 11.4 | 2,591,660 | 11.1 |
| 2. 無形固定資産 | | 5,091 | 0.0 | 4,998 | 0.0 | 4,946 | 0.0 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 1,028,278 | | 1,820,053 | | 1,448,595 | |
| (2) 関係会社株式 | | 972,459 | | 807,203 | | 1,017,203 | |
| (3) 長期貸付金 | | 430,455 | | 230,699 | | 396,420 | |
| (4) 長期性預金 | | - | | 300,000 | | - | |
| (5) 繰延税金資産 | | 2,347 | | - | | - | |
| (6) その他 | | 272,313 | | 364,893 | | 370,829 | |
| 貸倒引当金 | | 297,566 | | 264,678 | | 306,308 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,408,287 | 11.8 | 3,258,170 | 12.7 | 2,926,740 | 12.5 |
| 固定資産合計 | | 5,018,039 | 24.6 | 6,183,010 | 24.2 | 5,523,346 | 23.6 |
| 繰延資産 | | 1,300 | 0.0 | 8,053 | 0.0 | 10,737 | 0.0 |
| 資産合計 | | 20,428,578 | 100.0 | 25,602,610 | 100.0 | 23,454,752 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年5月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年5月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 6,568,924 | | 7,486,724 | | 6,465,515 | |
| 2. 買掛金 | | 4,635,532 | | 5,577,913 | | 6,194,434 | |
| 3. 短期借入金 | 5 | 150,000 | | 100,000 | | 150,000 | |
| 4. 一年内返済予定長期 借入金 | 2 | 1,316,250 | | 250,000 | | 535,000 | |
| 5. 一年内償還予定社債 | | 49,000 | | 119,000 | | 119,000 | |
| 6. 未払法人税等 | | 239,980 | | 343,375 | | 508,502 | |
| 7. 延払販売未実現利益 | | 236,072 | | 186,491 | | 205,327 | |
| 8. 役員賞与引当金 | | - | | 15,043 | | - | |
| 9. その他 | | 419,830 | | 1,476,573 | | 865,945 | |
| 流動負債合計 | | 13,615,591 | 66.7 | 15,555,121 | 60.8 | 15,043,727 | 64.1 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 177,500 | | 773,500 | | 833,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 492,500 | | 288,750 | | 356,250 | |
| 3. 預り保証金 | | 52,316 | | 52,316 | | 52,316 | |
| 4. 繰延税金負債 | | - | | 227,026 | | 206,514 | |
| 5. 再評価に係る繰延税 金負債 | | 82,064 | | 207,252 | | 82,064 | |
| 6. 退職給付引当金 | | 75,708 | | 49,464 | | 43,346 | |
| 7. 役員退職慰労引当金 | | 204,225 | | 218,175 | | 209,175 | |
| 固定負債合計 | | 1,084,314 | 5.3 | 1,816,484 | 7.1 | 1,782,667 | 7.6 |
| 負債合計 | | 14,699,906 | 72.0 | 17,371,606 | 67.9 | 16,826,394 | 71.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 618,000 | 3.0 | - | - | 618,000 | 2.6 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 454,000 | | - | | 454,000 | |
| 資本剰余金合計 | | 454,000 | 2.2 | - | - | 454,000 | 1.9 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 120,704 | | - | | 120,704 | |
| 2. 退職給与積立金 | | 497,327 | | - | | 497,327 | |
| 3. 固定資産圧縮積立金 | | 157,064 | | - | | 157,064 | |
| 4. 別途積立金 | | 1,015,070 | | - | | 1,015,070 | |
| 5. 中間(当期)未処分 利益 | | 2,546,561 | | - | | 3,195,971 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,336,727 | 21.2 | - | - | 4,986,136 | 21.3 |
| 土地再評価差額金 | | 123,096 | 0.6 | - | - | 123,096 | 0.5 |
| その他有価証券評価差 額金 | | 228,512 | 1.1 | - | - | 479,054 | 2.0 |
| 自己株式 | | 31,663 | 0.1 | - | - | 31,930 | 0.1 |
| 資本合計 | | 5,728,672 | 28.0 | - | - | 6,628,358 | 28.3 |
| 負債資本合計 | | 20,428,578 | 100.0 | - | - | 23,454,752 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年5月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年5月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日) | | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | - | - | 1,403,137 | 5.5 | - | - | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | | 1,237,630 | | - | | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 1,237,630 | 4.8 | - | - | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | | 120,704 | | - | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 退職給与積立金 | | - | | 497,327 | | - | | |
| 固定資産圧縮積立 金 | | - | | 155,464 | | - | | |
| 別途積立金 | | - | | 1,015,070 | | - | | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | 3,054,613 | | - | | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 4,843,180 | 18.9 | - | - | |
| 4 自己株式 | | - | - | 31,930 | 0.1 | - | - | |
| 株主資本合計 | | - | - | 7,452,017 | 29.1 | - | - | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | - | - | 509,822 | 2.0 | - | - | |
| 2 土地再評価差額金 | | - | - | 269,164 | 1.0 | - | - | |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 778,986 | 3.0 | - | - | |
| 純資産合計 | | - | - | 8,231,004 | 32.1 | - | - | |
| 負債純資産合計 | | - | - | 25,602,610 | 100.0 | - | - | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 15,665,391 | 100.0 | 16,447,321 | 100.0 | 32,459,635 | 100.0 |
| 売上原価 | | 14,308,358 | 91.3 | 14,663,123 | 89.2 | 29,233,307 | 90.1 |
| 売上総利益 | | 1,357,033 | 8.7 | 1,784,198 | 10.8 | 3,226,327 | 9.9 |
| 延払条件付譲渡益 戻入額 | | 69,553 | | 51,222 | | 125,759 | |
| 延払条件付譲渡益 繰延額 | | 45,552 | 24,001 | 32,386 | 18,836 | 71,013 | 54,745 |
| 差引売上総利益 | | 1,381,034 | 8.8 | 1,803,034 | 11.0 | 3,281,073 | 10.1 |
| 販売費及び一般管理 費 | | 927,644 | 5.9 | 1,018,596 | 6.2 | 1,793,729 | 5.5 |
| 営業利益 | | 453,390 | 2.9 | 784,438 | 4.8 | 1,487,344 | 4.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 49,424 | | 49,646 | | 130,404 | |
| 2. 受取配当金 | | 6,148 | | 3,677 | | 35,990 | |
| 3. 受取家賃 | | 16,459 | | 7,909 | | 26,910 | |
| 4. テナントビル収入 | | 42,789 | | 42,883 | | 86,134 | |
| 5. 雑収入 | | 32,637 | 147,460 | 69,570 | 173,687 | 134,868 | 414,308 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 25,814 | | 15,390 | | 45,094 | |
| 2. テナントビル維持 費用 | | 16,514 | | 15,952 | | 40,629 | |
| 3. 雑損失 | | 10,665 | 52,994 | 86,007 | 117,350 | 75,476 | 161,200 |
| 経常利益 | | 547,856 | 3.5 | 840,775 | 5.1 | 1,740,452 | 5.4 |
| 特別利益 | | 5,870 | 0.0 | 10 | 0.0 | 6,870 | 0.0 |
| 特別損失 | 1 | 4,377 | 0.0 | 13,699 | 0.1 | 6,293 | 0.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 549,349 | 3.5 | 827,086 | 5.0 | 1,741,029 | 5.4 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 230,726 | | 334,500 | | 724,647 | |
| 法人税等調整額 | 2 | - | 230,726 | - | 334,500 | 48,348 | 772,996 |
| 中間(当期)純利益 | | 318,622 | 2.0 | 492,586 | 3.0 | 968,032 | 3.0 |
| 前期繰越利益 | | 2,227,938 | | - | | 2,227,938 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 2,546,561 | | - | | 3,195,971 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-------------|-------------|--------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 圧縮積立金 | その他の 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年11月30日 残高 （千円） | 618,000 | 454,000 | 120,704 | 157,064 | 1,512,397 | 3,195,971 | 31,930 | 6,026,206 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 785,137 | 783,630 | - | - | - | - | - | 1,568,767 | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | 116,023 | - | 116,023 | |
| 圧縮積立金の取崩 | - | - | - | 1,599 | - | 1,599 | - | - | |
| 中間純利益 | - | - | - | - | - | 492,586 | - | 492,586 | |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | - | - | - | 30,086 | - | 30,086 | |
| 減損処理による土地再評価 差額金の取崩 | - | - | - | - | - | 271,255 | - | 271,255 | |
| 合併による子会社利益剰余 金の引継ぎ | - | - | - | - | - | 218,178 | - | 218,178 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 中間会計期間中の変動額合計 （千円） | 785,137 | 783,630 | - | 1,599 | - | 141,357 | - | 1,425,810 | |
| 平成18年5月31日 残高 （千円） | 1,403,137 | 1,237,630 | 120,704 | 155,464 | 1,512,397 | 3,054,613 | 31,930 | 7,452,017 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|--------------|----------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年11月30日 残高 （千円） | 479,054 | 123,096 | 602,151 | 6,628,358 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | 1,568,767 |
| 剰余金の配当 | - | - | - | 116,023 |
| 圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - |
| 中間純利益 | - | - | - | 492,586 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | - | 30,086 |
| 減損処理による土地再評 価差額金の取崩 | - | - | - | 271,255 |
| 合併による子会社利益剰 余金の引継ぎ | - | - | - | 218,178 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） | 30,767 | 146,067 | 176,835 | 176,835 |
| 中間会計期間中の変動額合計 （千円） | 30,767 | 146,067 | 176,835 | 1,602,646 |
| 平成18年5月31日 残高 （千円） | 509,822 | 269,164 | 778,986 | 8,231,004 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|------------------|---|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 移動平均法による原価法 その他の商品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|--------------------------|---|--|---|
| | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15,043千円減少しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約</p> <p>b. ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|------------------------------------|---|--|--|
| | a. ヘッジ手段 金利スワップ b. ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 | a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 | a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p> |
|--|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が5,675千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,231,004千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p> |
|--|---|---|
| | <p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当中間会計期間において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当中間会計期間末における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年5月31日) | 当中間会計期間末 (平成18年5月31日) | 前事業年度末 (平成17年11月30日) |
|------------------------|---|--|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 404,700千円 | 933,680千円 | 418,324千円 |
| 2.担保資産 | <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>千円</p> <p>受取手形 1,953,493</p> <p>建物 212,026</p> <p>土地 1,452,969</p> <p>投資有価証券 207,807</p> <hr/> <p>計 3,826,297</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>千円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定含む) 1,808,750</p> | <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>千円</p> <p>受取手形 675,752</p> <p>建物 204,784</p> <p>土地 1,452,969</p> <p>投資有価証券 335,040</p> <hr/> <p>計 2,668,546</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>千円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定含む) 538,750</p> | <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>千円</p> <p>受取手形 910,173</p> <p>建物 208,365</p> <p>土地 1,452,969</p> <p>投資有価証券 313,316</p> <hr/> <p>計 2,884,825</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>千円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定含む) 891,250</p> |
| 3.保証債務 | <p>当社取引先でリース利用者に対する保証</p> <p>千円</p> <p>70件 743,504</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証</p> <p>千円</p> <p>マルカレンタルサービス㈱ 441,392</p> <p>ソノルカエンジニアリング㈱ 160,000</p> <p>マルカ・アメリカ (3,911千米ドル) 422,919</p> <p>マルカ・中国 (2,000千人民元) 26,120</p> <hr/> <p>計 1,793,936</p> | <p>当社取引先でリース利用者に対する保証</p> <p>千円</p> <p>35件 380,816</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証</p> <p>千円</p> <p>ソノルカエンジニアリング㈱ 150,000</p> <p>マルカ・アメリカ (3,766千米ドル) 422,922</p> <hr/> <p>計 953,738</p> | <p>当社取引先でリース利用者に対する保証</p> <p>千円</p> <p>62件 722,619</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証</p> <p>千円</p> <p>マルカレンタルサービス㈱ 389,256</p> <p>ソノルカエンジニアリング㈱ 150,000</p> <p>マルカ・アメリカ (4,604千米ドル) 551,104</p> <hr/> <p>計 1,812,980</p> |
| 4.手形割引高及び裏書譲渡高 | <p>受取手形割引高 292,930千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,361,604千円</p> | <p>受取手形割引高 146,016千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 828,926千円</p> | <p>受取手形割引高 113,248千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,173,476千円</p> |
| 5.当座貸越契約及びコミットメントライン契約 | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>千円</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,750,000</p> <p>借入実行残高 150,000</p> <hr/> <p>差引額 2,600,000</p> | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>千円</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,750,000</p> <p>借入実行残高 100,000</p> <hr/> <p>差引額 2,650,000</p> | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>千円</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,750,000</p> <p>借入実行残高 150,000</p> <hr/> <p>差引額 2,600,000</p> |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | | | | | | |
|--------------|---|---|--|----|----|------|-----|----|----|---------|--|
| 1. 減損損失 | | <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p> | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 茨木市 | 遊休 | 土地 | 5,675千円 | |
| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | |
| 茨木市 | 遊休 | 土地 | 5,675千円 | | | | | | | | |
| 2. 法人税等の表示方法 | 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 | 同左 | | | | | | | | | |
| 3. 減価償却実施額 | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 15,189千円 | 43,865千円 | 30,858千円 | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 145千円 | 145千円 | 290千円 | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

| | 前事業年度末残高 | 当中間会計期間変動額 | 当中間会計期間末残高 |
|-------------|-----------|------------|------------|
| 退職給与積立金(千円) | 497,327 | - | 497,327 |
| 別途積立金(千円) | 1,015,070 | - | 1,015,070 |
| 合計 | 1,512,397 | - | 1,512,397 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) | 摘要 |
|------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 112,623 | - | - | 112,623 | |
| 合計 | 112,623 | - | - | 112,623 | |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--------------------------------|-------------------------------|------------|--|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|---|--------|----------|--------|---|----|-------------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------|-------|------------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|--|--|-------------------------|--------------------------------|-------------------------|------------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------|-------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引 | 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>64,802</td> <td>36,112</td> <td>28,689</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>12,402</td> <td>5,914</td> <td>6,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,204</td> <td>42,027</td> <td>35,176</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得 価額 相当額 (千円) | 減価 償却 累計額 相当額 (千円) | 中間 期末 残高 相当額 (千円) | 工具器 具備品 | 64,802 | 36,112 | 28,689 | 車両運 搬具 | 12,402 | 5,914 | 6,487 | 合計 | 77,204 | 42,027 | 35,176 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>61,906</td> <td>32,447</td> <td>29,458</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>12,402</td> <td>8,248</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>レンタル 機械</td> <td>858,839</td> <td>312,244</td> <td>546,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933,148</td> <td>352,940</td> <td>580,208</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得 価額 相当額 (千円) | 減価 償却 累計額 相当額 (千円) | 中間 期末 残高 相当額 (千円) | 工具器 具備品 | 61,906 | 32,447 | 29,458 | 車両運 搬具 | 12,402 | 8,248 | 4,154 | レンタル 機械 | 858,839 | 312,244 | 546,595 | 合計 | 933,148 | 352,940 | 580,208 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>64,802</td> <td>40,914</td> <td>23,887</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>12,402</td> <td>7,154</td> <td>5,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,204</td> <td>48,069</td> <td>29,134</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得 価額 相当額 (千円) | 減価 償却 累計額 相当額 (千円) | 期末 残高 相当額 (千円) | 工具器 具備品 | 64,802 | 40,914 | 23,887 | 車両運 搬具 | 12,402 | 7,154 | 5,247 | 合計 | 77,204 | 48,069 | 29,134 |
| | | 取得 価額 相当額 (千円) | 減価 償却 累計額 相当額 (千円) | 中間 期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器 具備品 | 64,802 | 36,112 | 28,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両運 搬具 | 12,402 | 5,914 | 6,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 77,204 | 42,027 | 35,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 取得 価額 相当額 (千円) | 減価 償却 累計額 相当額 (千円) | 中間 期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器 具備品 | 61,906 | 32,447 | 29,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両運 搬具 | 12,402 | 8,248 | 4,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | レンタル 機械 | 858,839 | 312,244 | 546,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 933,148 | 352,940 | 580,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得 価額 相当額 (千円) | 減価 償却 累計額 相当額 (千円) | 期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器 具備品 | 64,802 | 40,914 | 23,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運 搬具 | 12,402 | 7,154 | 5,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 77,204 | 48,069 | 29,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してお ります。 | (注) 従来、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ておりましたが、当中間会計 期間より、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合 が百分の十を超えたため、利 息法により算定しております。 | (注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,176千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 10,990千円 | 1年超 | 24,185千円 | 合計 | 35,176千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>416,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,479千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 416,320千円 | 1年超 | 166,158千円 | 合計 | 582,479千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,134千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 10,414千円 | 1年超 | 18,720千円 | 合計 | 29,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 416,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 166,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 582,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 | (注) 従来、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子 込み法により算定してありま したが、当中間会計期間よ り、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が百分 の十を超えたため、利息法に より算定しております。 | (注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|--|---|---|--|
| 3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 | 支払リース料 6,965千円 減価償却費相当額 6,965千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 64,010千円 減価償却費相当額 56,343千円 支払利息相当額 8,273千円 | 3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,007千円 減価償却費相当額 13,007千円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 |
| | | 5. 利息相当額の算定方法 リース相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|----------------------------|---|---|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 691.24 | 896.17 | 796.18 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | 38.45 | 55.44 | 113.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | 38.38 | 54.36 | 112.41 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

| | 前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|-------------------------|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 318,622 | 492,586 | 968,032 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 30,086 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (30,086) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 318,622 | 492,586 | 937,946 |
| 期中平均株式数(株) | 8,287,574 | 8,885,577 | 8,287,533 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 14,369 | 175,364 | 56,091 |
| (うち新株予約権) | (14,369) | (175,364) | (56,091) |

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p> |
|--|--|--|
| | <p>(不動産の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月20日開催の取締役会において、今後の建設機械部門の業務拡大を図るため、レンタル機械の駐車場として不動産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 建設機械のレンタルを業務とする、当社子会社のジャパンレンタル㈱のレンタル機械駐車場の確保</p> <p>(2) 物件の概要 所在地 神奈川県川崎市 土地面積 1,341.17㎡ 建物面積 106.83㎡</p> <p>(3) 購入予定価額 265,000千円</p> <p>(4) 売買契約日 未定</p> | <p>(マルカレンタルサービス㈱との合併契約)</p> <p>当社は、平成17年12月26日開催の取締役会において、今後の建設機械部門の事業効率を向上させるため、建設機械のレンタルを業務とする、当社100%出資子会社(特定子会社)であるマルカレンタルサービス㈱を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>合併契約に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併契約書承認取締役会開催日及び合併契約書締結日 平成17年12月26日</p> <p>(2) 合併契約書承認株主総会 商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併であるため、当社の合併承認株主総会は開催しない。</p> <p>(3) 合併期日 平成18年3月1日</p> <p>(4) 合併の形式 当社を存続会社としマルカレンタルサービス㈱を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(5) 財産の引継 合併期日においてマルカレンタルサービス㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。 なお、マルカレンタルサービス㈱の平成17年11月30日現在の財政状態は次のとおりであります。 資産合計 650,367千円 負債合計 642,898千円 資本合計 7,469千円</p> <p>(公募による新株発行)</p> <p>当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおり有償一般募集による新株発行を決議し、平成18年2月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 800,000株</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p> |
|--|--|---|
| | | <p>(3) 発行価格 1株につき1,852円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき1,748.32円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき875円</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,398,656,000円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 700,000,000円</p> <p>(8) 払込期日 平成18年2月3日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>(10) 資金の使途 子会社への貸付金(工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金)に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。</p> <p>(第三者割当増資) 当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当増資を決議し、平成18年2月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 97,300株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,852円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき1,748.32円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき875円</p> <p>(6) 発行価額の総額 170,111,536円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 85,137,500円</p> <p>(8) 払込期日 平成18年2月21日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>(10) 資金の使途 子会社への貸付金(工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金)に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第59期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月24日近畿財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成17年12月26日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類
有償一般募集増資及び株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）
平成18年1月18日近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当増資 平成18年1月18日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第58期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年1月13日近畿財務局長に提出
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
上記(2)に係る訂正報告書 平成18年1月13日近畿財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正報告書
上記(3)及び(4)に係る訂正報告書 平成18年1月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月18日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8 月18日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺 井 清 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊 藤 宏 範 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月18日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月18日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井清明印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤宏範印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。